

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一 東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号
【本店の所在の場所】	同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期累計期間	第30期 第3四半期累計期間	第29期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	2,605,248	3,053,169	3,706,198
経常利益(千円)	376,992	277,055	411,239
四半期(当期)純利益(千円)	265,424	187,262	265,713
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数(株)	19,200	19,200	19,200
純資産額(千円)	2,566,396	2,696,335	2,567,515
総資産額(千円)	3,311,045	3,247,749	3,297,315
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13,824.19	9,753.24	13,839.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	3,000
自己資本比率(%)	77.5	83.0	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	515,421	16,827	343,470
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	152,508	121,658	187,470
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,099	57,594	48,148
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,735,752	1,332,709	1,528,790

回次	第29期 第3四半期会計期間	第30期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4,449.21	2,426.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要の下支えにより国内需要は底堅く推移しております。しかしながら、欧州や新興国経済の減速や領土問題等により対外経済環境の不確実性は高く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

こうした状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンのもとに「紙×デジタル×イベント」という3つの立体的な仕掛けによる「体験価値プロモーション」に積極的に取り組んでまいりました。女性向け情報誌「オズマガジン」や「ケータイ小説」と呼ばれる書籍、ビジネスパーソン向けフリーマガジン「メトロミニッツ」、地域密着型のフリーペーパー「アエルデ」等の発行と女性向けサイト「オズモール」をはじめとするウェブサイトとモバイルサイトの運営を継続的に行うとともに、これらのメディアに体験型イベントを組み合わせることでユーザーの皆様が街に出掛けるキッカケを提供するとともに新たな需要を創出しております。当第3四半期累計期間は、これらの取組みが奏功し売上は順調に増加しました。一方、費用面においては、販売売上増にともない返品調整引当金、積極的な広告宣伝活動により広告宣伝費、事業拡大により労務費が増加し、また本部オフィス移転にともない地代家賃も増加しております。このような営業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は30億53百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は2億64百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は2億77百万円（前年同期比26.5%減）、四半期純利益は1億87百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

<雑誌事業>

雑誌事業におきましては、本年度で創刊25周年を迎えた女性向け情報誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、「ケータイ小説」と呼ばれる書籍などの販売および広告事業を展開してまいりました。出版不況といわれて久しい環境の中で「オズマガジン」は販売売上、広告売上ともに堅調に推移しております。広告売上においては創刊25周年イベント「スマイルフォトキャラバン」をはじめとしたイベントとの連動広告企画が奏功しております。「ケータイ小説」と呼ばれる書籍におきましては、女子中高生を中心に確実なシェアを得ている「ケータイ小説文庫シリーズ」を中心に発行しており、ターゲット層を明確にした戦略と販売促進活動の効果もあり売上は堅調に推移しております。また、書籍コンテンツ部門では、7月に無料投稿閲覧マンガサイト「まんまる。」をオープンし、ケータイ小説サイト「野いちご」で培ったノウハウを生かしたマンガ事業をスタートさせることもできました。

このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は11億32百万円（前年同期比28.4%増）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」を中心に展開してまいりました。「オズモール」は、当第3四半期累計期間末現在で170万人の会員を有し、『東京OLの恋とキレイを応援するウェブサイト』をコンセプトに独自の編集力を活かした特集記事の掲載、体験型イベントの実施や企業とのコラボレーション企画、コンサルティング業務の受託を行うなど順調に業績を拡大させています。また、成功報酬型送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズでは、オズ独自の基準で厳選したホテル、温泉、レストラン、ビューティーサロンなどの施設利用予約が可能となっており、当四半期累計期間末現在で約54万組（前年同期比24.9%増）のお客様に利用していただいております。「オズのプレミアム予約」シリーズでは、更なる利用者数増加への施策として、体験型イベントと組み合わせたオリジナルプランの提供や、サービス利用者へのポイント付与などのリピーターの囲込み施策を行っており、手数料売上は堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は15億12百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は2億56百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

<地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」においては、当第3四半期累計期間末で6つのエリアで地域密着の紙面づくりと、飲食店等のクーポン型広告の深耕営業を継続的に行ってまいりましたが、継続する景気低迷の影響もあり、前年同期と比べますと売上は減少しております。一方、企業の販促物の制作請負を行う事業は前年同期と比べますと売上は増加しております。

このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は4億8百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は25百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ49百万円減少し、32億47百万円となりました。

流動資産は、売掛金が99百万円増加した一方で、現金及び預金が1億96百万円減少した事などにより、前事業年度末に比べ66百万円減少し、27億33百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると16百万円増加し、5億14百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億78百万円減少し、5億51百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が56百万円、返品調整引当金が33百万円増加した一方で、買掛金が33百万円、未払金が21百万円、未払法人税等が1億28百万円減少した事などにより、前事業年度末と比べると75百万円減少し、5億15百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少により、前事業年度末と比べると1億2百万円減少し、35百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると1億28百万円増加し、26億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億29百万円増加した事によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ1億96百万円減少し、13億32百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、16百万円(前年同四半期の得られた資金は5億15百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を3億22百万円計上し、減価償却費を69百万円計上し、賞与引当金が56百万円増加、返品調整引当金が33百万円増加しましたが、一方で退職給付引当金が1億2百万円減少、売上債権が99百万円増加し、法人税等を2億49百万円支払った事などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億21百万円(前年同四半期の使用した資金は1億52百万円)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が17百万円、無形固定資産の取得による支出が1億1百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円(前年同四半期の使用した資金は48百万円)となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	19,200	19,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～平成24年9月30日	-	19,200	-	540,875	-	536,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については株主名簿の記載内容が確認できず、記載する事ができませんので、直前の基準日である平成24年6月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,200	-	-
総株主の議決権	-	19,200	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,790	1,332,709
売掛金	1,241,051	1,341,046
製品	30,998	53,762
仕掛品	15,612	21,740
前払費用	20,720	18,187
繰延税金資産	40,860	58,475
その他	5,716	5,620
返品債権特別勘定	72,008	88,197
貸倒引当金	11,851	9,718
流動資産合計	2,799,889	2,733,625
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	33,013	29,402
工具、器具及び備品(純額)	53,259	50,379
有形固定資産合計	86,272	79,782
無形固定資産		
商標権	3,975	4,129
ソフトウェア	158,010	228,737
電話加入権	2,376	2,376
その他	20,349	5,541
無形固定資産合計	184,711	240,784
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	41,810	40,115
出資金	100	100
差入保証金	90,733	90,653
繰延税金資産	58,222	24,043
その他	5,575	8,645
投資その他の資産合計	226,441	193,557
固定資産合計	497,426	514,124
資産合計	3,297,315	3,247,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,826	185,228
未払金	73,874	52,615
未払法人税等	128,381	-
未払事業所税	3,591	2,701
未払消費税等	10,910	15,681
未払費用	20,818	33,966
前受金	13,630	12,471
預り金	28,005	30,120
賞与引当金	20,000	76,000
返品調整引当金	73,291	106,976
流動負債合計	591,330	515,762
固定負債		
退職給付引当金	138,469	35,651
固定負債合計	138,469	35,651
負債合計	729,799	551,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,487,602	1,617,265
株主資本合計	2,564,602	2,694,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,913	2,070
評価・換算差額等合計	2,913	2,070
純資産合計	2,567,515	2,696,335
負債純資産合計	3,297,315	3,247,749

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,605,248	3,053,169
売上原価	1,644,354	1,995,266
売上総利益	960,893	1,057,903
返品調整引当金戻入額	94,351	73,291
返品調整引当金繰入額	65,880	106,976
差引売上総利益	989,364	1,024,218
販売費及び一般管理費	630,336	759,922
営業利益	359,028	264,296
営業外収益		
受取利息	2,223	128
受取配当金	11,172	8,320
雑収入	4,568	4,201
その他	-	108
営業外収益合計	17,964	12,758
経常利益	376,992	277,055
特別利益		
移転補償金	61,686	-
返品債権特別勘定戻入益	15,685	-
貸倒引当金戻入額	178	-
退職給付制度改定益	-	45,602
特別利益合計	77,550	45,602
特別損失		
固定資産除却損	497	485
特別損失合計	497	485
税引前四半期純利益	454,046	322,172
法人税、住民税及び事業税	246,544	117,493
法人税等調整額	57,922	17,416
法人税等合計	188,621	134,909
四半期純利益	265,424	187,262

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	454,046	322,172
減価償却費	51,169	69,560
移転補償金	61,686	-
固定資産除却損	497	485
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,728	2,133
賞与引当金の増減額(は減少)	60,500	56,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,683	102,817
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	15,685	16,188
返品調整引当金の増減額(は減少)	28,470	33,684
受取利息及び受取配当金	13,395	8,448
売上債権の増減額(は増加)	155,093	99,994
たな卸資産の増減額(は増加)	23,200	28,891
その他の資産の増減額(は増加)	1,448	7,565
仕入債務の増減額(は減少)	11,577	33,598
未払金の増減額(は減少)	1,451	29,217
未払消費税等の増減額(は減少)	13,993	4,771
その他の負債の増減額(は減少)	23,537	13,214
その他	607	5,576
小計	597,435	224,116
利息及び配当金の受取額	13,534	8,448
法人税等の支払額	157,235	249,393
移転補償金の受取額	61,686	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,421	16,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,271	17,594
無形固定資産の取得による支出	91,781	101,073
差入保証金の回収による収入	111,592	79
差入保証金の差入による支出	122,048	-
その他	-	3,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,508	121,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	48,099	57,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,099	57,594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,814	196,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,938	1,528,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,735,752	1,332,709

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、平成24年1月1日付で、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この制度移行により、特別利益に退職給付制度改定益45,602千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,735,752千円	現金及び預金 1,332,709千円
現金及び現金同等物 1,735,752千円	現金及び現金同等物 1,332,709千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成22年12月 31日	平成23年3月 28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	3,000	平成23年12月 31日	平成24年3月 27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	881,766	1,329,450	394,031	2,605,248	-	2,605,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	881,766	1,329,450	394,031	2,605,248	-	2,605,248
セグメント利益又は損失()	28,857	371,684	26,342	369,169	10,141	359,028

(注) セグメント利益の調整額 10,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,132,240	1,512,047	408,881	3,053,169	-	3,053,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,132,240	1,512,047	408,881	3,053,169	-	3,053,169
セグメント利益又は損失()	5,737	256,313	25,606	276,182	11,886	264,296

(注) セグメント利益の調整額 11,886千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13,842円19銭	9,753円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	265,424	187,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	265,424	187,262
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

スターツ出版株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。